

事務事業名		担い手育成事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	基本事業名	03 担い手の育成・確保		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 03 02 09	
根拠法令				事務事業区分	
所属	部課名	農林水産部 水産課		A 政策事業 B 施設整備	
	課長名	松川 伸一		C 施設管理 D 補助金等	
	係名	振興係	電話 27-3111	E 一般(A～D以外)	
	担当者	菊地 望	内線 374		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
○海づくり少年団等への支援 水産業の担い手育成と水産業に対する理解を深めることを目的に組織されている海づくり少年団に対して、活動事業費を補助するとともに、岩手県、漁業協同組合、漁家と共同して活動の支援を行う。 東日本大震災以前、市内の海づくり少年団には甫嶺少年団と蛸ノ浦海づくり少年団があり、総合的学習の時間を活用して、漁業体験等の活動を行っていたが、震災後、甫嶺少年団は小学校統合により解散、蛸ノ浦海づくり少年団は、一部の活動を継続して実施してきた。平成28年度は、人的支援と作業協力を行っており、平成29年度も同様に行う。なお、平成29年度から蛸ノ浦海づくり少年団は、赤崎小学校統合と統合し、「赤崎海づくり少年団」として活動を行う。 ○大船渡市漁業就業者確保育成協議会 ・平成28年度から、当市水産業の発展及び漁村の活性化を図るため、関係機関と連携し、外郭団体である大船渡市漁業就業者確保育成協議会を設立し、漁業就業者の確保・育成に向け取り組みを行っている。 なお、事業費は、団体への負担金として支出される。 ○意欲ある浜の担い手支援事業 平成30年度から、新規漁業就業者の確保・育成を図るため、意欲ある浜の担い手支援事業補助金を創設し、市内沿海漁業協同組合が奨励支援、資機材整備支援及び生活支援を行う場合に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位	
○海づくり少年団等への支援 赤崎海づくり少年団、越喜来小学校の活動への人的支援等の実施。 ○大船渡市漁業就業者確保育成協議会 会議の開催、大船渡版漁業担い手確保・育成ガイドラインの策定及び進捗管理、いわて水産アカデミーの支援 ○意欲ある浜の担い手支援事業 補助金交付要綱の改正、補助金の交付		ア 赤崎海づくり少年団年間活動日数 日 イ 水産教室等への水産課職員派遣回数 日 ウ 協議会実施事業数 件	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
○海づくり少年団等への ・赤崎海づくり少年団の活動への人的支援の実施、活動事業費の補助。 ・市内の小学校、漁協等が開催する水産教室等へ職員派遣。 ○大船渡市漁業就業者確保育成協議会 ・大船渡版漁業就業者確保・育成ガイドラインの進捗管理、就業情報の発信、いわて水産アカデミーの支援 ○意欲ある浜の担い手支援事業 新規漁業就業者への支援に要する経費に対して、漁協に補助金を交付。		名称 単位 カ 赤崎海づくり少年団構成団員数 人 キ 大船渡市漁業就業者確保育成協議会構成団体 団体 ク 意欲ある浜の担い手支援事業補助金を受給した新規就業者 人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
○海づくり少年団等への支援(直接対象:赤崎海づくり少年団) ○大船渡市漁業就業者確保育成協議会(直接対象:大船渡市漁業就業者確保育成協議会) ○意欲ある浜の担い手支援事業(直接対象:事業主体(漁業協同組合)、間接対象:新規漁業就業者)		名称 単位 サ 赤崎海づくり少年団活動のべ参加者数 人 シ 市内沿海漁協正組合員数 人 ス 新規就業者数(正組合員数) 人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			
子供たちの水産業の理解や関心を深める。また、新規漁業就業者数が増加し、漁業協同組合の経営が安定する			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・将来的に、水産業の担い手確保につながる。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度							
				27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	0	2,149	628	2,942	5,569	7,660		
	事業費計(A)	千円	0	2,149	628	2,942	5,569	7,660			
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	20	150	20	20	20	20		
		人件費計(B)	千円	80	600	80	80	80	80		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	80	2,749	708	3,022	5,649	7,740		
⑤ 活動指標		ア	日	4	5	4	4	5	4		
	イ	日	2	2	4	4	4	4			
	ウ	件	-	6	4	5	4	6			
⑥ 対象指標	カ	人	-	-	121	119	121	121			
	キ	団体	-	10	10	10	10	10			
	ク	人	-	-	-	2	4	6			
⑦ 成果指標	サ	人	-	-	43	37	49	32			
	シ	人	1,939	1,900	1,854	1,786	1,729	1,682			
	ス	人	54	32	50	40	43	23			

事務事業ID	0606	事務事業名	担い手育成事業
--------	------	-------	---------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
- 海づくり少年団  
平成9年度の「全国豊かな海づくり大会」の岩手県開催に合わせて、県内各地で、海づくり少年団が発足し、市内の2小学校(蛸ノ浦小、甫嶺小)でも組織され、市では、その活動に対して支援を行うようになった。  
漁協が実施している小中学生を対象とした水産教室等について、協力を求められたことから。
- 大船渡市漁業就業確保育成協議会  
平成28年3月に岩手県が「岩手県漁業担い手育成ビジョン」を策定。市町村単位における担い手協議会の設立について記されており、関係機関の同意のもと、平成28年9月に協議会を設立した。  
○意欲ある浜の担い手支援事業  
大船渡市漁業就業確保育成協議会において、漁業就業者の確保に必要なこととして「資金面の支援」について意見が挙げられ、新規就業者の支援の拡充を図るため、平成30年度に補助制度を創設した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
- 海づくり少年団  
海づくり少年団設立の趣旨は、水産業に関する知識の普及や海洋保全のための活動などの学習・実践などを通じて、水産業への理解や関心を深め、団員の協調性を育むことであり、この考え方は、ますます重要なものになっている。  
しかし、平成23年の東日本大震災により、市内に2団体あった少年団のうち1団体(甫嶺小)が解散し、残りは1団体のみとなった。  
○大船渡市漁業就業確保育成協議会、意欲ある浜の担い手支援事業  
平成30年度に意欲ある浜の担い手支援事業を創設し、平成30年度は2名に補助を行った。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
- 海づくり少年団  
地域・水産業関係者からは、担い手の育成のため活動継続の声が挙がっている。
- 大船渡市漁業就業確保育成協議会  
漁業就業者の減少は、漁業生産量の低下を招くだけではなく、漁協経営への影響や漁村地域の活力不足に繋がることも考えられることから当協議会構成団体等から協力支援を求められている。  
○意欲ある浜の担い手支援事業:他市町村の制度を踏まえ、当市でも漁業就業希望者に対する支援が求められている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 担い手の育成という上位施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 漁業就業者の確保・育成は、当市水産業振興上、極めて重要な課題であることから、「海づくり少年団」の活動支援や大船渡市漁業就業確保育成協議会への負担金の支出は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象・意図とも適切であり、現状のままで問題はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地元漁協と共同し、水産業に対する理解や関心を深めるための取組を実施することで成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 海づくり少年団の活動縮小や大船渡市漁業就業確保育成協議会の運営が難しくなることが見込まれる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 海づくり少年団については、漁協、県、市の同額程度の補助と漁業者の協力をもらいながら活動を継続しており、補助を削減することで活動を縮小する恐れがあるため削減することは難しい。 大船渡市漁業就業確保育成協議会については、令和3年度現在、市負担金、沿海漁協の負担金で運営を行っている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 海づくり少年団については、当該事業を実施する所要時間はそれほど多くないので、人件費削減の余地はない。 大船渡市漁業就業確保育成協議会については、各構成団体から出る様々な意見を事務局で取りまとめする必要があるため、今後も同様に継続した協議を行うことから、現時点で人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 少年団の活動に対する事業費は、県、漁協、市が海づくり少年団活動に対し支援を行っている。 大船渡市漁業就業確保育成協議会については、令和3年度現在、市負担金、沿海漁協の負担金で運営している。市負担金は負担金全体の2/3、沿海漁協は1/3(1漁協あたり1/12)としており、毎年の総会で議決を経ており、公平である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下		×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
低下		×	×																	
	震災で壊滅的な被害を受けた水産業の復旧にとって、漁業就業者の確保・育成については重要な課題であり、次年度についても継続した取組を行っている。今後、漁業就業者の確保・育成に向け、具体化された取組を市内沿海漁協や大学、県等と戦略的な取組を行う。																			

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	大船渡市漁業就業確保育成協議会において効果的な担い手確保対策について協議を進めており、その内容に基づいて今後の担い手対策を推進していく。